平成20年３月期　中間決算短信

平成19年11月２日

上場会社名	日機装株式会社	上場取引所	東証一部
コード番号	6376	ＵＲＬ	http://www.nikkiso.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）甲斐 敏彦	
問合せ先責任者	（役職名）経営センター長	（氏名）伴　信彦	TEL（03）3443 － 3713
半期報告書提出予定日	平成19年12月19日	配当支払開始予定日	平成19年12月７日

（百万円未満切捨て）

１．平成19年９月中間期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1)連結経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	34,223	13.0	2,938	34.6	3,028	14.2	2,135	33.0
18年９月中間期	30,272	8.0	2,182	△ 2.8	2,650	△ 1.7	1,605	10.9
19年３月期	65,399		5,736		6,410		4,015	

	１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年９月中間期	33.03	―
18年９月中間期	23.84	―
19年３月期	60.44	―

(参考)持分法投資損益　19年9月中間期　83百万円　18年9月中間期　190百万円　19年３月期　351百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年９月中間期	93,983	41,021	43.0	625.22
18年９月中間期	69,942	38,724	54.5	571.51
19年３月期	80,144	39,430	48.5	601.46

(参考)自己資本　19年9月中間期　40,405百万円　18年9月中間期　38,091百万円　19年３月期　38,877百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	1,192	△ 1,820	9,446	15,172
18年９月中間期	△ 181	△ 2,068	△ 966	4,863
19年３月期	937	△ 7,594	4,718	6,278

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年３月期	6.00	6.00	12.00
20年３月期(実績)	6.00		12.00
20年３月期(予想)		6.00	

３．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	10.1	6,500	13.3	6,900	7.6	4,300	7.1	66.54

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） (有)・無
新規 １社（社名 Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.） 除外 ―社
（注）詳細は、９ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 (有)・無
② ①以外の変更 (有)・無
〔(注)詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）
①期末発行済株式数（自己株式を含む）
19年9月中間期 72,611,464株 18年9月中間期 72,611,464株 19年３月期 72,611,464株
②期末自己株式数
19年9月中間期 7,984,575株 18年9月中間期 5,959,602株 19年３月期 7,973,248株
（注）１ 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年９月中間期の個別業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1)個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	30,022	11.3	2,777	32.1	3,150	14.9	2,474	36.2
18年９月中間期	26,975	6.1	2,102	10.1	2,740	18.4	1,816	39.2
19年３月期	57,708		4,912		5,530		3,421	

	１株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年９月中間期	38.29
18年９月中間期	26.98
19年３月期	51.51

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年９月中間期	87,513	37,165	42.5	575.08
18年９月中間期	66,477	36,052	54.2	540.88
19年３月期	75,420	35,716	47.4	552.54

(参考)自己資本 19年9月中間期 37,165百万円 18年9月中間期 36,052百万円 19年３月期 35,716百万円

２．平成20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	5.7	5,700	16.0	6,000	8.5	4,000	16.9	61.89

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、５ページ「１．経営成績（当期の見通し）」をご覧ください。

Ⅱ　定性的情報・財務諸表等

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

当中間期は、原油価格の高騰、米国経済の減速懸念などの不安材料を抱えながらも当社グループの事業環境は概ね堅調に推移しました。

当中間期の当社グループの業績は、好調な工業部門が原動力となって前年同期比増収増益の受注高 37,045 百万円（対前年同期比 11.4%増）、売上高 34,223 百万円（同 13.0%増）、営業利益 2,938 百万円（同 34.6%増）、経常利益 3,028 百万円（同 14.2%増）、中間純利益 2,135 百万円（同 33.0%増）となりました。

工業部門では、顧客業界の設備投資増加に対応した営業戦略を展開し、国内外で受注・売上・利益ともに増加しました。特に利益面では関係会社の持分の一部譲渡や流体技術カンパニーの原価計算方法の変更に伴う利益の増加もあり、工業部門全体で前中間期と比べ大幅な増益となっています。一方、医療部門は、受注・売上・利益とも前年同期比で増加したものの、主力の人工腎臓装置が新型装置のリリースの遅れによる影響もあり計画した水準には達しませんでした。

当中間期は、前期に引続き設備増強投資や開発投資など、事業拡大の基盤作りのための先行投資を積極的に推進したことに伴う諸経費の増加、一部の素材・部品の高騰などのコストアップがありましたが、受注、売上は全般的に順調に拡大しており、当社グループの中長期的な収益力は強化されつつあると判断しています。

[事業の種類別セグメントの状況]

工業部門

工業部門は、その取扱製品により、流体技術、インダストリアルソリューションズ、複合材の３カンパニーに区分しています。

＜流体技術カンパニー＞

流体技術カンパニーは、無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（ミルフローポンプ）、高速遠心ポンプ（サンダインポンプ）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（クライオジェニックポンプ）などを中心とする製品の製造・販売・メンテナンスを行なっています。

当中間期は、国内においては、主要顧客である石油･石油化学業界の大規模設備投資案件は減少したものの、既存設備の改造案件などの小口案件を確実に受注することができたほか、部品販売も好調でした。

海外においては、アジアからの受注が好調であったほか、液化天然ガス関連の設備投資は依然活況で、クライオジェニックポンプの受注も好調を維持しました。また、北米のノンシールポンプ事業も軌道に乗り、業績を伸ばし始めました。

当中間期の流体技術カンパニーの受注高は 11,062 百万円（対前年同期比 9.3%増）、売上高は 9,063 百万円（同 18.4%増）となりました。

＜インダストリアルソリューションズカンパニー＞

インダストリアルソリューションズカンパニーは、火力・原子力発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置およびこれらの周辺自動化装置などを組み合わせたシステム製品、温水ラミネータ等の電子部品生産機器、粉粒体の粒度分析計などの製造・販売・メンテナンスを行なっています。

当中間期は、原子力向け水質調整装置の受注が好調でした。また、電子部品市場の好況を背景に、アジア向けを中心に温水ラミネータの受注、売上が伸び過去最高を記録しました。粒度分析計関係は、受注・売上共に好調を維持しています。

当中間期のインダストリアルソリューションズカンパニーの受注高は 5,745 百万円（対前年同期比 19.2%増)、売上高は 5,229 百万円（同 21.8%増）となりました。

＜複合材カンパニー＞

複合材カンパニーは、炭素繊維強化複合材製品の製造・販売を行なっています。主力製品は航空機用逆噴射装置部品（カスケード）です。

航空機業界は依然活況を呈していて、民間航空機の主要機体メーカーであるボーイング社およびエアバス社はともに各エアラインから活発な注文を受けました。また、近距離用小型旅客機の受注も順調に伸びました。その結果、当社のカスケードの出荷数も好調に推移し、受注および売上を伸ばすことができました。

また、前期に着手した工場拡張工事も予定どおり無事完了しました。すでに一部の設備の稼動を開始し、増産体制を整えつつあります。

当中間期の複合材カンパニーの受注高は2,814 百万円(対前年同期比 38.6%増)、売上高は2,821 百万円（同 39.3%増）となりました。

以上の結果、当中間期における工業部門の受注高は 19,623 百万円（対前年同期比 15.6%増)、売上高は 17,114 百万円（同 22.5%増）となりました。

医療部門

＜医療機器カンパニー＞

医療機器カンパニーは、人工腎臓装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析関連製品や人工膵臓等の医療機械・器具の製造・販売・メンテナンスを行なっています。

国内の医療制度の見直しにより病院の経営環境が厳しさを増すなか、主力の血液透析関連の市場は装置の買控え傾向が続き、新型装置のリリースが遅れた影響もあって売上は伸び悩みました。

一方、透析関連消耗品では市場で高い評価を受けている PEPA 膜のダイアライザーと血液回路は増産体制が整い、順調に販売数量を伸ばしています。さらに、人工腎臓透析用剤「Ｄドライ Ｓ」も売上を伸ばしました。

海外では、昨年買収したドイツ子会社による人工腎臓装置の現地生産の体制整備に着手するとともに、欧州市場やアジア市場の需要増に向けて販売網の整備・拡大を行ないました。

当中間期の医療機器カンパニーの受注高は 17,422 百万円（対前年同期比 7.1%増)、売上高は 17,108 百万円（同 5.0%増）となりました。

[所在地別セグメントの状況]

日本国内は、顧客業界の設備投資増加等の状況を受けて順調に推移し、売上高は 31,673 百万円

（対前年同期比 10.9%増)、営業利益は 4,273 百万円（同 20.8%増）となりました。

アジア地域は、医療部門製造子会社での原価上昇と為替の影響により利益面では厳しい状況にありましたが､売上は順調に伸ばしております｡売上高は 2,808 百万円(対前年同期比 20.9%増)、営業利益は 4 百万円（前中間期は 7 百万円の損失）となりました。

北アメリカ地域は、流体技術関係・粉体技術関係ともに売上が増加しており、特にノンシールポンプ事業が軌道に乗って業績を伸ばし始めました｡売上高は 1,672 百万円(対前年同期比 54.9%増)、営業利益は 207 百万円（同 1,290.1%増）となりました。

ヨーロッパ地域は、流体技術関係の売上・利益とも増加しています。一方、医療部門は現地生産体制の構築と販売体制の整備を進めております。売上高は 3,231 百万円（対前年同期比 47.1%増)、営業損失は 19 百万円（前中間期は 33 百万円の損失）となりました。

(注) 1 所在地別セグメントの売上高は、当グループ内取引において生じた売上高(総額 5,163 百万円)を含んでいます。

2 所在地別セグメントの営業損益は、当グループ内取引において生じた利益額(総額 1,528 百万円)を含んでいます。

[研究開発の状況]

当社グループは、「いのち」と「環境」をテーマに、独創的な技術により明日の新製品・新技術を研究・開発しています。

「いのち」に関連する分野では、長年培った透析関連の技術を活かし、各種疾患治療への貢献を目指した血液浄化と、次世代人工膵臓の研究を進めています。

「環境」に関連する分野では、超臨界二酸化炭素の技術を微粒子の製造やプラスチックリサイクルシステムに応用する研究開発と、大学と共同でバイオ技術を応用した廃棄物リサイクルの研究を行っています。

多層カーボンナノチューブ（MWCNT）については用途開発に全力をあげ、この事業化を見据えて生産コストの削減に取り組んでいます。一方、単層カーボンナノチューブ（SWCNT）については、本年２月に高品質の SWCNT を高純度で大量に合成する技術を完成、３月から応用開発のためのサンプル品出荷を開始し､多くの会社､大学等の研究機関より活発な引き合いが寄せられています。

（当期の見通し）

受注､売上については､工業部門､医療部門のいずれも引き続き根強い需要による堅調が続き、前期を上回る見込みです。

当社グループの通期の業績予想は、売上高 72,000 百万円、営業利益 6,500 百万円、経常利益 6,900 百万円、当期純利益 4,300 百万円です。

[セグメント別の見通し]

工業部門

＜流体技術カンパニー＞

主要顧客である石油・石油化学業界の設備投資は、国内外ともに堅調に推移すると予想されます。また、液化天然ガス関連設備の投資も引き続き拡大基調と予想されます。このような中、需要拡大を確実に業績に反映できるよう販売活動に取り組むとともに、東村山製作所の生産能力をアップします。また、クライオジェニックポンプの需要に応えるため、米国拠点に設計から検査まで一貫した生産体制を構築します。

当期の通期業績は、受注は前期並み、売上は前期を上回る見込みです。

＜インダストリアルソリューションズカンパニー＞

主要顧客である水質調整装置関連、電子部品、粉体の市場は上期に引き続き好調な推移が予想されます。

新しく取り組んできた排水処理装置は今後の受注・売上が期待されます。また、上期に増加した受注残を確実に遂行するとともに、収益構造の改善にも注力し、業績の拡大に努めます。

当期の通期業績は、受注、売上ともに前期を上回る見込みです。

＜複合材カンパニー＞

下期も引き続き航空機業界の好況が持続することが見込まれ、カスケードの受注、売上は順調に推移する見込みです。

複合材製品工場の拡張は完了し一部の新規設備を導入しており、さらなる事業拡大のために、新規開発機用カスケードおよびカスケード外航空機用複合材製品に対する積極的な受注活動を進め、その開発を遂行します。

当期の通期業績は、受注、売上ともに前期を上回る見込みです。

医療部門

＜医療機器カンパニー＞

新しいコンセプトの新型個人用透析装置「DBB-81」の追加や、先進性、機能性をアップした新型ＨＤＦ装置「DCG-03」の投入により買い替え需要を喚起し、人工腎臓装置が販売数量を伸ばすことが予想されます。需要の多い改良型 PEPA 膜「FD シリーズ」の生産増加により、引き続き PEPA 膜ダイアライザー全体のシェアアップを目指します。同様に、生産量を増加した血液回路は国内トップシェアを目指し、粉末型透析用剤「Ｄドライ Ｓ」は透析の自動化、透析液の清浄化の要請の高まる市場環境で販売数量の増加を図ります。

海外では、拡大する欧州市場での現地生産体制の構築・販売体制の整備や、アジア市場での販売網の拡大・整備により人工腎臓装置やダイアライザーの拡販を企図する一方、血液回路も本格販売を開始します。

また、透析をトータルで考えた新しいシステムの構築や次世代型人工膵臓の開発など、明日の医療をリードする新しい製品の開発も着実に進めます。

医療を取り巻く環境の変化とその影響を受けた市場の厳しさは下期も続くと予想されますが、需要は依然増加傾向にあり、当期の通期業績は、受注、売上ともに前期を上回る見込みです。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当中間期末の資産合計は 93,983 百万円で、前期末と比較して 13,838 百万円増加しています。現金及び預金、たな卸資産、有形固定資産の増加がその主な要因です。

当中間期末の負債合計は 52,961 百万円で、前期末と比較して 12,247 百万円増加しています。その主なものは、社債および長期借入金の増加です。

当中間期末の純資産合計は 41,021 百万円で、前期末と比較して 1,591 百万円増加しています。その主なものは、中間純利益の計上による利益剰余金の増加です。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは 1,192 百万円（対前年同期比 1,373 百万円収

入増）となりました。法人税等の支払額に比べて税金等調整前中間純利益が好調であったことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,820 百万円（対前年同期比 247 百万円支出減）となりました。有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは 9,446 百万円（対前年同期比 10,412 百万円収入増）となりました。長期借入れによる収入、社債の発行による収入が主な要因です。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末残高よりも 8,893 百万円増加し、当中間期末残高は 15,172 百万円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率(%)	53.7	56.1	59.0	48.5	43.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	49.5	70.8	98.0	71.4	65.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9	2.5	2.2	23.7	14.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	24.5	26.0	3.7	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１） いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。

（注３） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行っていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当にも留意します。また、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質をいっそう強化するため、内部留保の充実にも努めます。この方針に基づき、当中間期の配当金は 1 株当り 6 円とさせていただきます。また、通期の業績予想に基づき、期末配当金を 1 株当り 6 円として年間配当金は 1 株当り 12 円を予想しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとし

て、下記のとおり認識しております。

① 製品市場変動

a) 複合材カンパニー以外の工業部門の主要な顧客は石油化学業界、IT 関連業界および電力業界です。この業界における需要の縮小や競争の激化が当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

b) 複合材カンパニーの顧客は大部分が航空機業界であり、同時多発テロなどは航空機の需要に大きな影響を及ぼしました。今後同様な事態が発生した場合に、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 医療保険行政

当社グループの売上の約 5 割を占める医療部門は、人工透析関連の市場を主要な販売先としています。この業界は医療保険行政の規制を受けており、当社製品の市場および価格は直接・間接にその影響を受けていると考えられます。今後の行政の動向により市場の縮小または価格下落となった場合には、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動

当社グループには、海外子会社の資産・負債をはじめとして外貨建の売上・仕入・資産・負債があり、連結財務諸表作成のために円換算されております。主な通貨は米ドルおよびユーロであり、これらの通貨の為替変動が当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは一般的に外貨建売上が外貨建仕入を上回り、外貨建資産が外貨建負債を上回るため、これらの通貨に対する円高が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外生産

当社グループは医療部門の主力製品のひとつである血液回路の大部分をベトナムおよびタイの子会社で生産するほか、工業部門の製品の一部を中国、台湾等で生産しております。これらの国における法律・規制の変更、政治・経済要因の変動などにより子会社の正常な会社運営、生産活動が影響を受け、それにより当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

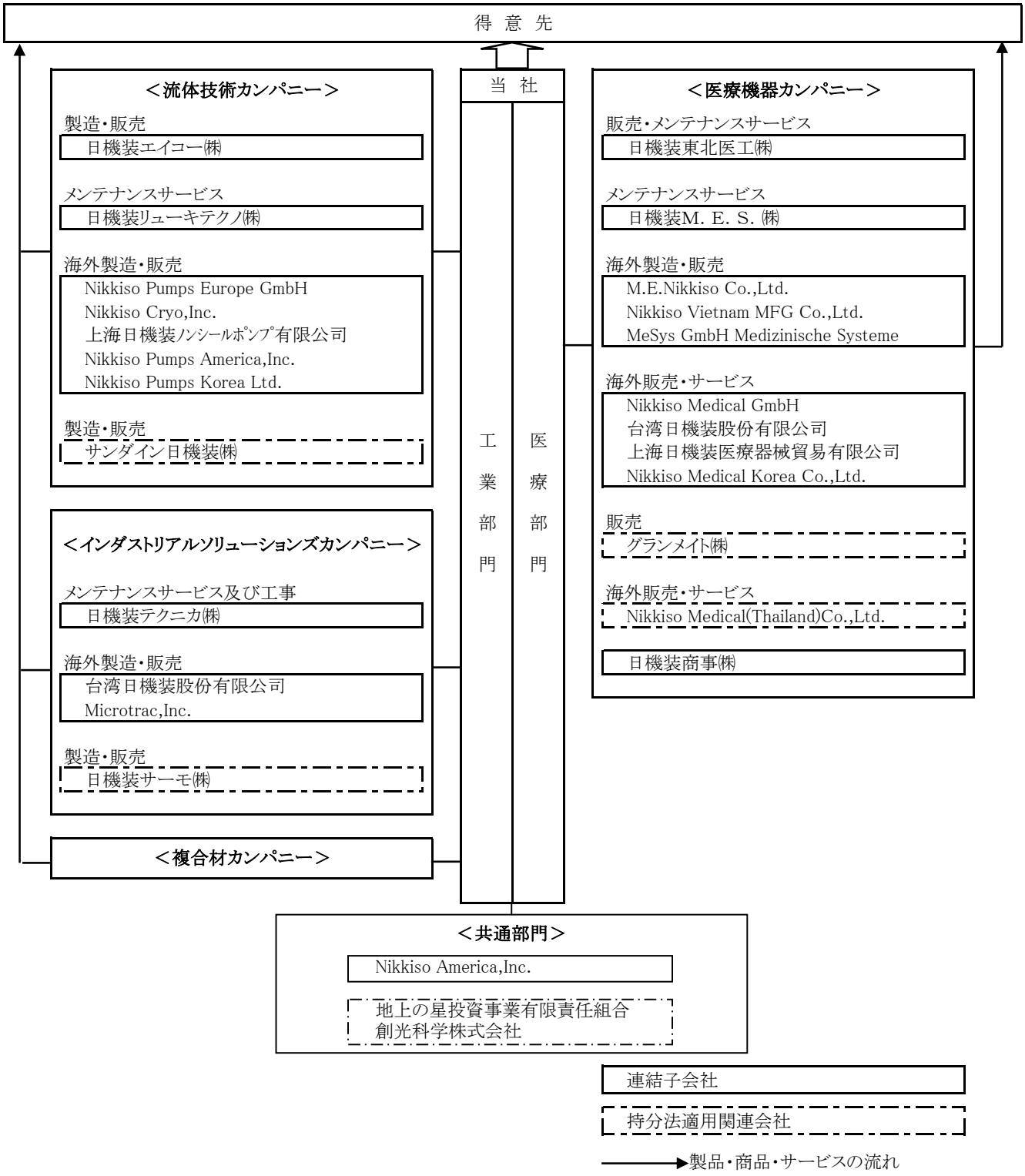
当社を含む企業集団は、日機装株式会社(当社)および連結子会社20社、持分法適用関連会社6社の合計27社で構成しています。

なお、当中間期において、次の3社は商号の変更をおこないました。

(現商号)	(旧商号)
Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.	韓国日機装旭化成メディカル株式会社
サンダイン日機装株式会社	日機装サンドストランド株式会社
日機装サーモ株式会社	日機装ワイエスアイ株式会社

また、前期において持分法適用関連会社であったNikkiso Medical Korea Co.,Ltd.は平成19年9月28日の株式取得により当中間期から連結子会社となりました。

当社を含む企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



上記の他、非連結子会社(持分法非適用)では、㈱日新メンテナンス他3社、関連会社(持分法非適用)では、順雄企業股份有限公司があります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「いのち」と「環境」に関連する分野において、独創的な技術を活かし、お客様のニーズに合った特長ある製品とサービスを提供することによって、世界に貢献することを目指しています。この理念を開発、生産、販売、管理等すべての過程に徹底してまいります。

また、企業の社会的責任を自覚し、透明性の高い経営に努めることを通じて、業績を向上させ、広く株主、お客様、お取引先、従業員からの信頼を高め、その期待に応えることを目指します。

（２）目標とする経営指標

ROA、ROE の向上に意を用い、財務内容のバランスをとりながら、業容と収益の持続的な拡大を図ることを目標としています。

また、安定的な収益力の指標として営業利益、経常利益を重視します。

同時に、特定の指標に過度に依存することなく、収益性、効率性、成長性、安定性等の面で全体としてバランスのとれた姿を目指します。

（３）中長期的な会社の経営戦略

事業環境と収益構造の変化に対応した経営資源の適切な配分を行い、中長期的視点に立った日機装グループの体質強化と業績の向上を目指します。

（４）会社の対処すべき課題

・事業、業務、制度を抜本的に見直し、最適な姿への変革を目指します。
・次代を担う事業・製品・人材を育成します。
・販売・調達・生産のすべてについて海外へのいっそうの浸透を図ります。
・内部統制体制を整備し、リスク管理とコンプライアンスのさらなる強化に取り組みます。

４．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
現金及び預金		4,984		15,311		6,413	
受取手形及び売掛金	※４	21,666		26,629		25,917	
有価証券		49		—		—	
たな卸資産		12,135		13,429		11,441	
繰延税金資産		1,040		1,252		1,136	
その他		828		1,224		837	
貸倒引当金		△135		△209		△198	
流動資産合計		40,567	58.0	57,637	61.3	45,547	56.8
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
建物及び構築物		8,623		9,336		8,834	
機械装置及び運搬具		2,947		3,605		3,161	
土地		3,277		3,600		3,592	
建設仮勘定		75		586		456	
その他		1,104		1,990		1,024	
有形固定資産合計		16,028	22.9	19,119	20.3	17,069	21.3
2 無形固定資産		1,347	1.9	2,025	2.2	1,932	2.4
3 投資その他の資産							
投資有価証券		10,704		13,492		14,147	
長期貸付金		153		50		44	
繰延税金資産		31		34		35	
破産更生債権等		3		22		21	
前払年金費用		—		486		241	
その他		1,109		1,131		1,123	
貸倒引当金		△2		△18		△18	
投資その他の資産合計		11,998	17.2	15,200	16.2	15,594	19.5
固定資産合計		29,374	42.0	36,345	38.7	34,597	43.2
資産合計		69,942	100.0	93,983	100.0	80,144	100.0
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
支払手形及び買掛金	※４	9,918		9,929		10,294	
短期借入金	※２	6,983		7,662		6,991	
一年以内返済予定長期借入金		986		7,232		6,910	
未払金		970		1,968		1,157	
未払消費税等		31		29		39	
未払法人税等		827		1,492		1,072	
未払費用		513		530		523	
賞与引当金		1,528		1,666		1,648	
役員賞与引当金		28		37		67	
設備関係支払手形		79		136		52	
その他		1,004		1,449		1,196	
流動負債合計		22,872	32.7	32,134	34.2	29,954	37.4
Ⅱ 固定負債							
社債		—		6,000		—	
長期借入金		6,181		12,459		8,272	
繰延税金負債		1,744		1,937		2,053	
退職給付引当金		175		226		184	
役員退職慰労引当金		233		191		238	
長期預り保証金		11		11		11	
固定負債合計		8,346	11.9	20,827	22.2	10,760	13.4
負債合計		31,218	44.6	52,961	56.4	40,714	50.8
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
資本金		6,094	8.7	6,094	6.5	6,094	7.6
資本剰余金		10,272	14.7	10,272	10.9	10,272	12.8
利益剰余金		24,191	34.6	27,948	29.7	26,201	32.7
自己株式		△5,300	△7.6	△7,154	△7.6	△7,141	△8.9
株主資本合計		32,258	50.4	37,162	39.5	35,427	44.2
Ⅱ 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		2,675		2,354		2,978	
為替換算調整勘定		157		889		471	
評価・換算差額等合計		2,833	4.1	3,243	3.5	3,449	4.3
Ⅲ 少数株主持分		632	0.9	615	0.6	553	0.7
純資産合計		38,724	55.4	41,021	43.6	39,430	49.2
負債純資産合計		69,942	100.0	93,983	100.0	80,144	100.0

（２）中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）			当中間連結会計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）			前連結会計年度の要約連結損益計算書（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高			30,272	100.0		34,223	100.0		65,399	100.0
Ⅱ 売上原価			21,005	69.4		23,152	67.6		45,045	68.9
売上総利益			9,267	30.6		11,071	32.4		20,353	31.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		7,085	23.4		8,133	23.8		14,617	22.3
営業利益			2,182	7.2		2,938	8.6		5,736	8.8
Ⅳ 営業外収益										
受取利息		13			29			33		
受取配当金		76			135			89		
持分法による投資利益		190			83			351		
受取地代家賃		77			72			152		
為替差益		124			—			117		
その他		143	625	2.1	166	488	1.4	334	1,078	1.6
Ⅴ 営業外費用										
支払利息		96			210			257		
社債発行費		—			64			—		
たな卸資産処分損		25			46			63		
為替差損		—			62			—		
その他		35	157	0.5	13	397	1.1	84	405	0.6
経常利益			2,650	8.8		3,028	8.9		6,410	9.8
Ⅵ 特別利益										
固定資産売却益	※２	0			0			2		
投資有価証券売却益		—			882			61		
貸倒引当金戻入益		—			2			—		
事業譲渡益	※５	—	0	0.0	—	885	2.6	52	115	0.2
Ⅶ 特別損失										
固定資産除却損	※３	109			50			139		
固定資産売却損	※４	0			0			1		
事業譲渡損	※６	—			—			65		
事業撤退損	※７	—	109	0.4	—	50	0.2	71	277	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			2,541	8.4		3,863	11.3		6,248	9.6
法人税、住民税及び事業税		822			1,539			2,102		
法人税等調整額		104	927	3.1	196	1,735	5.1	108	2,211	3.4
少数株主利益			9	0.0		△7	△0.0		22	0.1
中間(当期)純利益			1,605	5.3		2,135	6.2		4,015	6.1

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高（百万円）	6,094	10,304	23,482	△1,604	38,277
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△836		△836
役員賞与（注）			△60		△60
中間純利益			1,605		1,605
自己株式の取得				△3,990	△3,990
自己株式の処分		△32		295	262
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	―	△32	708	△3,695	△3,019
平成18年９月30日残高（百万円）	6,094	10,272	24,191	△5,300	35,258

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高（百万円）	3,102	203	3,306	608	42,193
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△836
役員賞与（注）					△60
中間純利益					1,605
自己株式の取得					△3,990
自己株式の処分					262
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△427	△46	△473	23	△449
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△427	△46	△473	23	△3,469
平成18年９月30日残高（百万円）	2,675	157	2,833	632	38,724

（注）平成18年６月の第65回定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高（百万円）	6,094	10,272	26,201	△7,141	35,427
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△387		△387
中間純利益			2,135		2,135
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		3	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					―
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	―	0	1,747	△13	1,734
平成19年９月30日残高（百万円）	6,094	10,272	27,948	△7,154	37,162

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高（百万円）	2,978	471	3,449	553	39,430
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△387
中間純利益					2,135
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△623	417	△205	62	△143
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△623	417	△205	62	1,591
平成19年９月30日残高（百万円）	2,354	889	3,243	615	41,021

（注）平成19年６月の第66回定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高（百万円）	6,094	10,304	23,482	△1,604	38,277
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注)1			△836		△836
剰余金の配当（注)2			△399		△399
役員賞与（注)1			△60		△60
当期純利益			4,015		4,015
自己株式の取得				△5,831	△5,831
自己株式の処分		△32		295	263
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	―	△32	2,718	△5,536	△2,850
平成19年３月31日残高（百万円）	6,094	10,272	26,201	△7,141	35,427

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高（百万円）	3,102	203	3,306	608	42,193
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注)1					△836
剰余金の配当（注)2					△399
役員賞与（注)1					△60
当期純利益					4,015
自己株式の取得					△5,831
自己株式の処分					263
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△124	267	142	△55	87
連結会計年度中の変動額合計	△124	267	142	△55	△2,763
平成19年３月31日残高（百万円）	2,978	471	3,449	553	39,430

（注）1　平成18年６月の第65回定時株主総会における利益処分項目であります。
　　2　平成18年11月２日の取締役会において決議した中間配当であります。

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日) 金額（百万円）	当中間連結会計期間 (自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日) 金額（百万円）	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額（百万円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,541	3,863	6,248
減価償却費		863	1,080	1,919
有形固定資産除却損		109	50	139
有形固定資産売却益		△0	△0	△2
有形固定資産売却損		0	0	1
投資有価証券売却益		—	△882	△61
のれん償却額		—	64	35
持分法による投資損益(利益:△)		△190	△83	△351
貸倒引当金の増減額(減少:△)		0	△8	72
前払年金費用の増減額(増加:△)		—	△244	△241
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△248	5	△245
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		5	△46	10
賞与引当金の増減額(減少:△)		34	17	154
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		28	△29	67
受取利息及び受取配当金		△90	△165	△122
支払利息		96	210	257
為替差損益(差益:△)		△2	37	△38
事業譲渡益		—	—	△52
事業譲渡損		—	—	65
事業撤退損		—	—	71
売上債権の増減額(増加:△)		△95	550	△3,943
たな卸資産の増減額(増加:△)		△2,014	△1,660	△1,011
仕入債務の増減額(減少:△)		△247	△639	△191
未払消費税等の増減額(減少:△)		△104	△18	△127
役員賞与の支払額		△60	—	△60
その他		488	△100	761
小計		1,115	2,001	3,352
利息及び配当金の受取額		345	483	378
利息の支払額		△95	△190	△258
法人税等の支払額		△1,546	△1,102	△2,534
営業活動によるキャッシュ・フロー		△181	1,192	937
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△160	△59	△232
定期預金の払出による収入		37	56	97
有形固定資産の取得による支出		△1,060	△1,366	△2,990
有形固定資産の売却による収入		28	38	20
借地権取得による支出		△80	—	—
投資有価証券の取得による支出		△1,934	△1,181	△5,261
投資有価証券の売却による収入		1,260	1,039	1,704
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出		—	△357	△767
短期貸付けによる支出		△175	△154	△305
短期貸付金の回収による収入		34	156	257
長期貸付けによる支出		△20	△0	△178
長期貸付金の回収による収入		3	8	3
事業の譲渡による収入		—	—	57
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,068	△1,820	△7,594
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		11,822	11,342	28,597
短期借入金の返済による支出		△7,722	△11,997	△24,575
長期借入れによる収入		—	5,000	8,500
長期借入金の返済による支出		△497	△496	△994
社債の発行による収入		—	6,000	—
自己株式の取得による支出		△3,990	△16	△5,831
自己株式の売却による収入		262	2	263
配当金の支払額		△836	△387	△1,236
少数株主への配当金の支払額		△4	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△966	9,446	4,718
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	76	140
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△3,213	8,893	△1,798
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		8,077	6,278	8,077
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,863	15,172	6,278

（５）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社　18社 日機装東北医工株式会社 日機装リューキテクノ株式会社 日機装M.E.S.株式会社 日機装テクニカ株式会社 日機装エイコー株式会社 日機装商事株式会社 Nikkiso Pumps Europe GmbH Nikkiso Medical GmbH Nikkiso Cryo,Inc. 上海日機装ノンシールポンプ有限公司 上海日機装医療器械貿易有限公司 台湾日機装股份有限公司 M.E.Nikkiso Co.,Ltd. Microtrac,Inc. Nikkiso Pumps Korea Ltd. Nikkiso Pumps America,Inc. Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd. Nikkiso America,Inc. なお、Nikkiso America,Inc.については新規設立にともない、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社　20社 日機装東北医工株式会社 日機装リューキテクノ株式会社 日機装M.E.S.株式会社 日機装テクニカ株式会社 日機装エイコー株式会社 日機装商事株式会社 Nikkiso Pumps Europe GmbH Nikkiso Medical GmbH Nikkiso Cryo,Inc. 上海日機装ノンシールポンプ有限公司 上海日機装医療器械貿易有限公司 台湾日機装股份有限公司 M.E.Nikkiso Co.,Ltd. Microtrac,Inc. Nikkiso Pumps Korea Ltd. Nikkiso Pumps America,Inc. Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd. Nikkiso America,Inc. MeSys GmbH Medizinische Systeme Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd. なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったNikkiso Medical Korea Co.,Ltd.(旧　韓国日機装旭化成メディカル株式会社)は平成19年９月28日の株式取得により当中間連結会計期間から連結子会社となりました。	(1) 連結子会社　19社 日機装東北医工株式会社 日機装リューキテクノ株式会社 日機装M.E.S.株式会社 日機装テクニカ株式会社 日機装エイコー株式会社 日機装商事株式会社 Nikkiso Pumps Europe GmbH Nikkiso Medical GmbH Nikkiso Cryo,Inc. 上海日機装ノンシールポンプ有限公司 上海日機装医療器械貿易有限公司 台湾日機装股份有限公司 M.E.Nikkiso Co.,Ltd. Microtrac,Inc. Nikkiso Pumps Korea Ltd. Nikkiso Pumps America,Inc. Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd. Nikkiso America,Inc. MeSys GmbH Medizinische Systeme なお、Nikkiso America,Inc.については当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、MeSys GmbH Medizinische Systemeについては当連結会計年度において同社の全出資持分を取得したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
	(2) 非連結子会社　４社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 日機装メディカルサポート株式会社 株式会社KTNヘルスケア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 非連結子会社　４社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 日機装メディカルサポート株式会社 株式会社KTNヘルスケア (連結の範囲から除いた理由) 同左	(2) 非連結子会社　４社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 日機装メディカルサポート株式会社 株式会社KTNヘルスケア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社　　７社 日機装サンドストランド株式会社 日機装ワイエスアイ株式会社 韓国日機装旭化成メディカル株式会社 Nikkiso Medical (Thailand)Co.,Ltd. グランメイト株式会社 地上の星投資事業有限責任組合 創光科学株式会社 なお、地上の星投資事業有限責任組合および創光科学株式会社については新規設立にともない、当中間連結会計期間から持分法適用関連会社としております。	(1) 持分法適用関連会社　　６社 サンダイン日機装株式会社 日機装サーモ株式会社 Nikkiso Medical (Thailand)Co.,Ltd. グランメイト株式会社 地上の星投資事業有限責任組合 創光科学株式会社 なお、サンダイン日機装株式会社は商号を日機装サンドストランド株式会社から変更し、日機装サーモ株式会社は商号を日機装ワイエスアイ株式会社から変更したものであります。 また、韓国日機装旭化成メディカル株式会社（現 Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.）は平成19年９月28日の株式取得により当中間連結会計期間から連結子会社となりました。	(1) 持分法適用関連会社　　７社 日機装サンドストランド株式会社 日機装ワイエスアイ株式会社 韓国日機装旭化成メディカル株式会社 Nikkiso Medical (Thailand)Co.,Ltd. グランメイト株式会社 地上の星投資事業有限責任組合 創光科学株式会社 なお、地上の星投資事業有限責任組合および創光科学株式会社については当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から持分法適用関連会社としております。
	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社　　６社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 株式会社KTNヘルスケア 日本工業洗浄株式会社 日機装メディカルサポート株式会社 順雄企業股份有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社　　５社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 株式会社KTNヘルスケア 日機装メディカルサポート株式会社 順雄企業股份有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社　　５社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 株式会社KTNヘルスケア 日機装メディカルサポート株式会社 順雄企業股份有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、日本工業洗浄株式会社については、当連結会計年度において保有株式を売却しております。
	(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(3) 同左	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
３　連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	Nikkiso Pumps Europe GmbH 、Nikkiso Medical GmbH 、Nikkiso Cryo,Inc.、上海日機装ノンシールポンプ有限公司、上海日機装医療器械貿易有限公司、台湾日機装股份有限公司、M.E.Nikkiso Co.,Ltd.、 Microtrac,Inc.、Nikkiso Pumps Korea Ltd.、Nikkiso Pumps America,Inc.、Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd. 、Nikkiso America,Inc.の中間決算日は６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。	Nikkiso Pumps Europe GmbH 、Nikkiso Medical GmbH 、Nikkiso Cryo,Inc.、上海日機装ノンシールポンプ有限公司、上海日機装医療器械貿易有限公司、台湾日機装股份有限公司、M.E.Nikkiso Co.,Ltd.、 Microtrac,Inc.、Nikkiso Pumps Korea Ltd.、Nikkiso Pumps America,Inc.、Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd. 、Nikkiso America,Inc.、MeSys GmbH Medizinische Systeme、Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.の中間決算日は６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。	Nikkiso Pumps Europe GmbH 、Nikkiso Medical GmbH 、Nikkiso Cryo,Inc.、上海日機装ノンシールポンプ有限公司、上海日機装医療器械貿易有限公司、台湾日機装股份有限公司、M.E.Nikkiso Co.,Ltd.、 Microtrac,Inc.、Nikkiso Pumps Korea Ltd.、Nikkiso Pumps America,Inc.、Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd. 、Nikkiso America,Inc.、MeSys GmbH Medizinische Systemeの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 移動平均法による原価法 (ただし、インダストリアルソリューションズカンパニーの仕掛品については個別法による原価法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 移動平均法による原価法 (ただし、流体技術カンパニーおよびインダストリアルソリューションズカンパニーの製品および仕掛品については個別法による原価法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 移動平均法による原価法 (ただし、インダストリアルソリューションズカンパニーの仕掛品については個別法による原価法)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ３～50年 機械装置及び運搬具 ４～12年 ② 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいております。 ただし、当社および国内連結子会社におけるソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が40百万円それぞれ減少しております。 ② 無形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 当社および一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社は当中間連結会計期間末においては年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の連結子会社は当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 当社および一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては当社の年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
	⑤　役員退職慰労引当金 当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止および役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。 他方、国内連結子会社は、役員の退職慰労金について、内規に基づき計算される当中間連結会計期間以前の発生額を役員退職慰労引当金として計上しております。	⑤　役員退職慰労引当金 当社は、平成18年６月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止および役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。 また、国内連結子会社についても、平成19年開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止および役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を内規に基づき役員退職慰労引当金として計上しております。	⑤　役員退職慰労引当金 当社は、平成18年６月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止および役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。 他方、国内連結子会社は、役員の退職慰労金について、内規に基づき計算される当連結会計年度以前の発生額を役員退職慰労引当金として計上しております。
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債・収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ③ ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) 消費税等の会計処理 同左	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債・収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) 消費税等の会計処理 同左
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動する恐れのほとんどない預金のみを計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動する恐れのほとんどない預金のみを計上しております。

（６）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（役員賞与引当金） 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号　平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益は28百万円減少し、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ29百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第４号　平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ67百万円減少しております。
（役員退職慰労引当金） 当社は、役員の退職慰労金について、従来退任時に費用処理しておりましたが、平成18年３月６日の取締役会において、経営環境を勘案して機動的な経営を図るべく役員の報酬制度を見直すため、平成18年３月期定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年３月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間中の職務遂行の対価相当額を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにともない、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上することに変更しております。 他方、国内連結子会社は、役員の退職慰労金について、従来退任時に費用処理しておりましたが、親会社との会計方針の統一を図り、内規に基づき計算される当中間連結会計期間以前の発生額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。 なお、取締役会の決定が前連結会計年度の下期であったことから前中間連結会計期間においては従来の方法によっております。 従って、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は18百万円、税金等調整前中間純利益は207百万円多く計上されております。	――――――	――――――
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、38,091百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、38,877百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
（企業結合に係る会計基準等） 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。	――――――	（企業結合に係る会計基準等） 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会　平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　最終改正平成18年12月22日)を適用しております。

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（有形固定資産の減価償却方法） 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が33百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	――――――
――――――	（たな卸資産の評価基準および評価方法） 当社工業部門の流体技術カンパニーは従来、総合原価計算を採用しておりましたが当中間連結会計期間から個々の製品および仕掛品の工数を把握する原価計算システムの整備が完了し、運用を開始したため、個別原価計算を採用し、製品および仕掛品について個別法による原価法を採用することとしました。 この変更は、原価の算定をより適正に行ない、業務改善の成果を製品原価へ適切に反映させること等を目的にしております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、たな卸資産が337百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が337百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	――――――

（７）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間末
（平成18年９月30日）</th>
<th>当中間連結会計期間末
（平成19年９月30日）</th>
<th>前連結会計年度
（平成19年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※１　有形固定資産の減価償却累計額
25,738百万円

※２　下記資産を担保に供しております。
<table><tr><th>種別</th><th>科目</th><th>簿価(百万円)</th></tr><tr><td rowspan="4">工場財団</td><td>建物及び構築物</td><td>2,769</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>450</td></tr><tr><td>土地</td><td>40</td></tr><tr><td>計</td><td>3,261</td></tr></table>対象となる債務
<table><tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>短期借入金</td><td>740</td></tr></table>
３　保証債務
連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行なっております。
<table><tr><th>摘要</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>韓国日機装旭化成
メディカル㈱</td><td>538</td></tr></table>
※４　中間連結会計期間末日満期手形
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。
なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。
受取手形　525百万円
支払手形　33百万円</td>
<td>※１　有形固定資産の減価償却累計額
29,165百万円

※２　下記資産を担保に供しております。
<table><tr><th>種別</th><th>科目</th><th>簿価(百万円)</th></tr><tr><td rowspan="4">工場財団</td><td>建物及び構築物</td><td>2,669</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>438</td></tr><tr><td>土地</td><td>40</td></tr><tr><td>計</td><td>3,149</td></tr></table>対象となる債務
<table><tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>短期借入金</td><td>740</td></tr></table>
３　―――――――――

※４　中間連結会計年度末日満期手形
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。
なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。
受取手形　587百万円
支払手形　34百万円</td>
<td>※１　有形固定資産の減価償却累計額
26,624百万円

※２　下記資産を担保に供しております。
<table><tr><th>種別</th><th>科目</th><th>簿価(百万円)</th></tr><tr><td rowspan="4">工場財団</td><td>建物及び構築物</td><td>2,724</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>445</td></tr><tr><td>土地</td><td>40</td></tr><tr><td>計</td><td>3,210</td></tr></table>対象となる債務
<table><tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>短期借入金</td><td>740</td></tr></table>
３　保証債務
連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行なっております。
<table><tr><th>摘要</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>韓国日機装旭化成
メディカル㈱</td><td>573</td></tr></table>
※４　連結会計年度末日満期手形
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。
受取手形　619百万円
支払手形　13百万円</td>
</tr>
</table>

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

※１　販売費及び一般管理費のうち主な費目

科目	金額（百万円）
役員報酬及び従業員給与賞与	2,219
賞与引当金繰入額	589
役員賞与引当金繰入額	28
退職給付費用	177
役員退職慰労引当金繰入額	12
減価償却費	206
研究開発費	144
運賃保管料	771
旅費交通費	487
賃借料	360
貸倒引当金繰入額	5

※２　固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

科目	金額（百万円）
建物及び構築物	47
機械装置及び運搬具	31
その他	30
計	109

※４　固定資産売却損は、電話加入権の売却によるものであります。

※５　―――――――

※６　―――――――

※７　―――――――

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

※１　販売費及び一般管理費のうち主な費目

科目	金額（百万円）
役員報酬及び従業員給与賞与	2,428
賞与引当金繰入額	666
役員賞与引当金繰入額	37
退職給付費用	177
減価償却費	211
研究開発費	216
運賃保管料	899
旅費交通費	546
賃借料	383

※２　固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

科目	金額（百万円）
建物及び構築物	39
機械装置及び運搬具	9
その他	1
計	50

※４　固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※５　―――――――

※６　―――――――

※７　―――――――

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

※１　販売費及び一般管理費のうち主な費目

科目	金額（百万円）
役員報酬及び従業員給与賞与	5,039
賞与引当金繰入額	671
役員賞与引当金繰入額	67
退職給付費用	348
役員退職慰労引当金繰入額	18
減価償却費	430
研究開発費	364
運賃保管料	1,609
旅費交通費	975
賃借料	735
貸倒引当金繰入額	74

※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

科目	金額（百万円）
機械装置及び運搬具	2

※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

科目	金額（百万円）
建物及び構築物	57
機械装置及び運搬具	40
その他	41
計	139

※４　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

科目	金額（百万円）
機械装置及び運搬具	1

※５　事業譲渡益は連結子会社 日機装商事㈱の損害保険代理業の営業譲渡によるものであります。

※６　事業譲渡損は米国連結子会社 Nikkiso Pumps America,Inc. のハイドロフロー事業の営業譲渡によるものであります。

※７　事業撤退損は当社にて開発・販売したフィルム処理装置事業の撤退によるものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

１　発行済株式に関わる事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,611,464	―	―	72,611,464

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,900,345	3,411,311	352,054	5,959,602

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年５月８日開催の取締役会の決議による増加　2,676,000株

平成18年５月24日開催の取締役会の決議による増加　708,000株

単元未満株式の買取りによる増加　27,311株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少　350,000株

単元未満株式への買増しによる減少　2,054株

３　配当に関する事項

(１)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月23日定時株主総会	普通株式	836	12.00	平成18年３月31日	平成18年６月23日

(２)基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月２日取締役会	普通株式	利益剰余金	399	6.00	平成18年９月30日	平成18年12月７日

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１　発行済株式に関わる事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	72,611,464	―	―	72,611,464

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	7,973,248	15,725	4,398	7,984,575

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　15,725株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式への買増しによる減少　2,118株

持分法適用関連会社が所有していた株式の市場売却による減少　2,280株

３　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月26日定時株主総会	普通株式	387	6.00	平成19年３月31日	平成19年６月27日

（2）基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月２日取締役会	普通株式	利益剰余金	387	6.00	平成19年９月30日	平成19年12月７日

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１　発行済株式に関わる事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	72,611,464	―	―	72,611,464

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,900,345	5,425,542	352,639	7,973,248

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年５月８日開催の取締役会の決議による増加　2,676,000株

平成18年５月24日開催の取締役会の決議による増加　708,000株

平成18年12月19日開催の取締役会の決議による増加　2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加　41,542株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少　350,000株

単元未満株式への買増しによる減少　2,639株

３　配当に関する事項

(１)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月23日定時株主総会	普通株式	836	12.00	平成18年３月31日	平成18年６月23日
平成18年11月２日取締役会	普通株式	399	6.00	平成18年９月30日	平成18年12月７日

(２)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	387	6.00	平成19年３月31日	平成19年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　4,984百万円 預入期間３か月超の定期預金　△120　〃 現金及び現金同等物　4,863　〃	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　15,311百万円 預入期間３か月超の定期預金　△139　〃 現金及び現金同等物　15,172　〃	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　6,413百万円 預入期間３か月超の定期預金　△134　〃 現金及び現金同等物　6,278　〃 ２　当連結会計年度に新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 MeSys GmbH Medizinische Systeme 流動資産　543百万円 固定資産　19　〃 のれん　620　〃 流動負債　△244　〃 固定負債　△156　〃 MeSys GmbH Medizinische Systemeの取得価格　782　〃 MeSys GmbH Medizinische Systemeの現金及び現金同等物　△15　〃 差引：MeSys GmbH Medizinische Systeme 取得のための支出　767　〃 ３　当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産の主な内容 流動資産　69百万円 資産合計　69　〃 事業の譲渡の対価　57　〃 現金及び現金同等物　―　〃 差引：事業の譲渡による収入　57　〃

セグメント情報

1　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	工業部門（百万円）	医療部門（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連　結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,972	16,300	30,272	—	30,272
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	13,972	16,300	30,272	—	30,272
営業費用	12,393	14,525	26,919	1,171	28,090
営業利益	1,578	1,775	3,353	(1,171)	2,182

（注）１ 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２ 各事業の主な製品

事　業　区　分			主　要　製　品
（工業部門）			
	流体技術		制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ
	インダストリアルソリューションズ		
		粉体関連	粒度分布測定装置、比表面積測定装置、ゼータ電位測定装置、インライン粉体プロセス粒度測定装置
		産業機器関連	冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Annubar流量計、産業用除湿機、アイソ・ボンダー
		計装・電力関連	試料採取装置、薬液注入装置、水質分析計、復水検塩装置、ボイラ制御システム、プロセス制御システム、発電所用水質分析計、粉体分析自動化システム
	複合材		炭素繊維強化樹脂（CFRP）成形品、マテライトコンポジット
（医療部門）			
	医療機器		人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工膵臓、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、医療機器ポンプ、排水処理システム他

３　営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,171百万円であり、その内容は親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。

４　「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員賞与引当金の計上方法を変更しております。
この変更に伴い、従来の方法に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、工業部門が5百万円、医療部門が2百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が21百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

５　「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より役員退職慰労引当金の計上方法を変更しております。
なお、この変更の決定が前連結会計年度の下期であったことから前中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業費用は工業部門が3百万円、医療部門が0百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が14百万円少なく計上され、営業利益が同額多く計上されております。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	工業部門（百万円）	医療部門（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連　結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,114	17,108	34,223	—	34,223
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	17,114	17,108	34,223	—	34,223
営業費用	14,705	15,268	29,973	1,311	31,285
営業利益	2,409	1,840	4,249	(1,311)	2,938

(注)　１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
　　２　各事業の主な製品

事　業　区　分			主　要　製　品
(工業部門)			
	流体技術		制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ
	インダストリアルソリューションズ		
		粉体関連	粒度分布測定装置、比表面積測定装置、ゼータ電位測定装置、インライン粉体プロセス粒度測定装置
		産業機器関連	冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Annubar流量計、産業用除湿機、アイソ・ボンダー
		計装・電力関連	試料採取装置、薬液注入装置、水質分析計、復水検塩装置、ボイラ制御システム、プロセス制御システム、発電所用水質分析計、粉体分析自動化システム
	複合材		炭素繊維強化樹脂（CFRP）成形品、マテライトコンポジット
(医療部門)			
	医療機器		人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工膵臓、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、医療機器ポンプ、排水処理システム他

３　営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,311百万円であり、その内容は親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。

４　「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、工業部門が11百万円、医療部門が21百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

５　「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社工業部門の流体技術カンパニーは当中間連結会計期間からたな卸資産の評価基準および評価方法を個別法による原価法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、工業部門が337百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	工業部門（百万円）	医療部門（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連　結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,332	34,067	65,399	—	65,399
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	31,332	34,067	65,399	—	65,399
営業費用	27,427	29,881	57,309	2,353	59,663
営業利益	3,904	4,185	8,090	(2,353)	5,736

(注)　1　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2　各事業の主な製品

事　業　区　分			主　要　製　品
(工業部門)			
	流体技術		制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ
	インダストリアルソリューションズ		
		粉体関連	粒度分布測定装置、比表面積測定装置、ゼータ電位測定装置、インライン粉体プロセス粒度測定装置
		産業機器関連	冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Annubar流量計、産業用除湿機、アイソ・ボンダー
		計装・電力関連	試料採取装置、薬液注入装置、水質分析計、復水検塩装置、ボイラ制御システム、プロセス制御システム、発電所用水質分析計、粉体分析自動化システム
	複合材		炭素繊維強化樹脂（CFRP）成形品、マテライトコンポジット
(医療部門)			
	医療機器		人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工膵臓、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、医療機器ポンプ、排水処理システム他

3　営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,353百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。

4　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上方法を変更しております。
この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、工業部門が12百万円、医療部門が5百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が50百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2　所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	北アメリカ（百万円）	ヨーロッパ（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連　結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,619	774	686	2,192	30,272	—	30,272
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,946	1,548	393	5	3,894	(3,894)	—
計	28,566	2,323	1,079	2,197	34,167	(3,894)	30,272
営業費用	25,027	2,331	1,064	2,231	30,655	(2,564)	28,090
営業利益または営業損失(△)	3,538	△7	14	△33	3,511	(1,329)	2,182

(注)　１　国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本国以外の区分に属する主な国または地域
（１）ア　ジ　ア：中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム
（２）北アメリカ：アメリカ
（３）ヨーロッパ：ドイツ
３　営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,171百万円であり、その内容は親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。
４　「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員賞与引当金の計上方法を変更しております。
この変更に伴い、従来の方法に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が7百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が21百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
５　「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より役員退職慰労引当金の計上方法を変更しております。
なお、この変更の決定が前連結会計年度の下期であったことから前中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業費用は日本が3百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が14百万円少なく計上され、営業利益が同額多く計上されております。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	北アメリカ（百万円）	ヨーロッパ（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連　結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,907	992	1,106	3,216	34,223	—	34,223
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,765	1,816	565	15	5,163	(5,163)	—
計	31,673	2,808	1,672	3,231	39,386	(5,163)	34,223
営業費用	27,399	2,804	1,464	3,250	34,919	(3,634)	31,285
営業利益または営業損失(△)	4,273	4	207	△19	4,466	(1,528)	2,938

(注)　１　国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本国以外の区分に属する主な国または地域
（１）ア　ジ　ア：中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム
（２）北アメリカ：アメリカ
（３）ヨーロッパ：ドイツ
３　営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,311百万円であり、その内容は親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。
４　「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が32百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
５　「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社工業部門の流体技術カンパニーは当中間連結会計期間からたな卸資産の評価基準および評価方法を個別法による原価法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が337百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	北アメリカ（百万円）	ヨーロッパ（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連　結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,522	1,849	1,610	5,417	65,399	―	65,399
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	4,319	3,414	957	6	8,699	(8,699)	―
計	60,842	5,264	2,568	5,423	74,098	(8,699)	65,399
営業費用	53,033	5,219	2,323	5,243	65,819	(6,156)	59,663
営業利益	7,786	44	244	180	8,255	(2,519)	5,736

(注) １ 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
２ 本国以外の区分に属する主な国または地域
（１）ア　ジ　ア：中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム
（２）北アメリカ：アメリカ
（３）ヨーロッパ：ドイツ
３ 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度2,353百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。
４ 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より役員退職慰労引当金の計上方法を変更しております。
この変更に伴い、従来の方法に比較して、前連結会計年度の営業費用は、日本が7百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
なお、この変更の決定が前連結会計年度の下期であったことから前中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業費用は日本が3百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が14百万円少なく計上され、営業利益が同額多く計上されております。

３．海外売上高

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）

	ア ジ ア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	4,494	2,334	2,296	466	9,591
Ⅱ　連結売上高(百万円)					30,272
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	7.7	7.6	1.6	31.7

(注) １ 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

２ 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

３ 各区分に属する主な国または地域

（１）ア　ジ　ア：中国、台湾、韓国等

（２）北アメリカ：アメリカ等

（３）ヨーロッパ：ドイツ、フランス等

（４）その他の地域：オーストラリア、ブラジル等

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）

	ア ジ ア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	5,236	3,445	4,068	308	13,058
Ⅱ　連結売上高(百万円)					34,223
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	10.1	11.9	0.9	38.2

(注) １ 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

２ 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

３ 各区分に属する主な国または地域

（１）ア　ジ　ア：中国、韓国、台湾等

（２）北アメリカ：アメリカ等

（３）ヨーロッパ：ドイツ、ベルギー、フランス等

（４）その他の地域：ブラジル等

前連結会計年度（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）

	ア ジ ア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	9,822	5,051	7,319	836	23,029
Ⅱ　連結売上高(百万円)					65,399
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.0	7.7	11.2	1.3	35.2

(注) １　海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

２　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

３　各区分に属する主な国または地域

（１）ア　ジ　ア：中国、台湾、韓国等

（２）北アメリカ：アメリカ等

（３）ヨーロッパ：ドイツ、イタリア、イギリス等

（４）その他の地域：ブラジル、オーストラリア、チリ等

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　571円51銭	１株当たり純資産額　625円22銭	１株当たり純資産額　601円46銭
１株当たり中間純利益　23円84銭	１株当たり中間純利益　33円03銭	１株当たり当期純利益　60円44銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度末 （平成19年３月31日）
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	38,724	41,021	39,430
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,091	40,405	38,877
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	632	615	553
普通株式の発行済株式数(千株)	72,611	72,611	72,611
普通株式の自己株式数(千株)	5,959	7,984	7,973
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	66,651	64,626	64,638

２　１株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,605	2,135	4,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,605	2,135	4,015
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	67,329	64,632	66,428

５．中間個別財務諸表
（１）中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末（平成18年９月30日）			当中間会計期間末（平成19年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）		
	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）									
Ⅰ 流動資産									
現金及び預金	3,471			13,523			4,638		
受取手形	3,240			3,747			3,212		
売掛金	18,908			22,340			22,391		
有価証券	49			—			—		
たな卸資産	9,123			9,264			8,170		
その他	1,848			2,048			2,092		
貸倒引当金	△13			△60			△63		
流動資産合計		36,627	55.1		50,863	58.1		40,442	53.6
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産									
建物	7,373			7,843			7,431		
土地	3,029			3,337			3,337		
その他	2,900			4,100			3,387		
有形固定資産合計	13,303		20.0	15,281		17.5	14,155		18.8
2 無形固定資産	246		0.4	259		0.3	263		0.3
3 投資その他の資産									
投資有価証券	11,429			14,903			14,746		
関係会社出資金	—			4,961			4,715		
前払年金費用	—			486			241		
その他	5,425			1,329			1,426		
関係会社投資損失引当金	△552			△552			△552		
貸倒引当金	△2			△18			△18		
投資その他の資産合計	16,299		24.5	21,108		24.1	20,558		27.3
固定資産合計		29,849	44.9		36,649	41.9		34,978	46.4
資産合計		66,477	100.0		87,513	100.0		75,420	100.0
（負債の部）									
Ⅰ 流動負債									
支払手形	2,950			3,019			2,686		
買掛金	6,400			6,571			6,860		
短期借入金	6,636			5,613			6,637		
一年以内返済予定									
長期借入金	940			7,180			6,860		
未払法人税等	730			1,338			940		
賞与引当金	1,298			1,424			1,414		
役員賞与引当金	21			25			50		
その他	3,324			4,604			3,739		
流動負債合計		22,301	33.6		29,776	34.0		29,189	38.7
Ⅱ 固定負債									
社債	—			6,000			—		
長期借入金	6,100			12,420			8,210		
退職給付引当金	31			—			—		
役員退職慰労引当金	205			167			205		
繰延税金負債	1,786			1,983			2,098		
固定負債合計		8,123	12.2		20,570	23.5		10,514	13.9
負債合計		30,425	45.8		50,347	57.5		39,703	52.6
（純資産の部）									
Ⅰ 株主資本									
資本金		6,094	9.2		6,094	7.0		6,094	8.1
資本剰余金									
資本準備金	10,251			10,251			10,251		
その他資本剰余金									
自己株式処分差益	21			21			21		
資本剰余金合計		10,272	15.4		10,272	11.7		10,272	13.6
利益剰余金									
利益準備金	1,461			1,461			1,461		
その他利益剰余金									
固定資産圧縮積立金	376			376			376		
別途積立金	17,370			17,370			17,370		
繰越利益剰余金	3,102			6,394			4,308		
利益剰余金合計		22,311	33.6		25,603	29.3		23,516	31.2
自己株式		△5,298	△8.0		△7,154	△8.2		△7,139	△9.5
株主資本合計		33,380	50.2		34,816	39.8		32,744	43.4
Ⅱ 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		2,671	4.0		2,348	2.7		2,972	4.0
評価・換算差額等合計		2,671	4.0		2,348	2.7		2,972	4.0
純資産合計		36,052	54.2		37,165	42.5		35,716	47.4
負債純資産合計		66,477	100.0		87,513	100.0		75,420	100.0

（２）中間個別損益計算書

区分	前中間会計期間 （自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）			当中間会計期間 （自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）			前事業年度の 要約損益計算書 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		
	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
Ⅰ 売上高		26,975	100.0		30,022	100.0		57,708	100.0
Ⅱ 売上原価		19,634	72.8		21,561	71.8		42,082	72.9
売上総利益		7,340	27.2		8,460	28.2		15,626	27.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費		5,238	19.4		5,683	18.9		10,713	18.6
営業利益		2,102	7.8		2,777	9.3		4,912	8.5
Ⅳ 営業外収益		768	2.9		771	2.5		971	1.7
Ⅴ 営業外費用		130	0.5		397	1.3		354	0.6
経常利益		2,740	10.2		3,150	10.5		5,530	9.6
Ⅵ 特別利益		0	0.0		1,032	3.4		61	0.1
Ⅶ 特別損失		96	0.4		48	0.1		197	0.4
税引前中間(当期)純利益		2,644	9.8		4,134	13.8		5,394	9.3
法人税、住民税及び事業税	699			1,373			1,816		
法人税等調整額	128	828	3.1	286	1,660	5.6	155	1,972	3.4
中間(当期)純利益		1,816	6.7		2,474	8.2		3,421	5.9

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年４月１日　至 平成18年９月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)		
平成18年３月31日残高（百万円）	6,094	10,251	53	1,461	19,914	△1,603	36,172
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注2）					△836		△836
役員賞与（注2）					△45		△45
中間純利益					1,816		1,816
自己株式の取得						△3,990	△3,990
自己株式の処分			△32			295	262
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							―
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	―	―	△32	―	935	△3,695	△2,792
平成18年９月30日残高（百万円）	6,094	10,251	21	1,461	20,849	△5,298	33,380

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年３月31日残高（百万円）	3,099	39,272
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注2）		△836
役員賞与（注2）		△45
中間純利益		1,816
自己株式の取得		△3,990
自己株式の処分		262
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△427	△427
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△427	△3,219
平成18年９月30日残高（百万円）	2,671	36,052

（注1）その他利益剰余金の内訳

項　目	固定資産圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年３月31日残高（百万円）	376	189	15,370	3,978	19,914
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注2）				△836	△836
役員賞与（注2）				△45	△45
中間純利益				1,816	1,816
利益処分による退職給与積立金の取崩し（注2）		△189		189	―
利益処分による別途積立金の積立て（注2）			2,000	△2,000	―
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	―	△189	2,000	△875	935
平成18年９月30日残高（百万円）	376	―	17,370	3,102	20,849

（注2）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年４月１日　至 平成19年９月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金（注1）		
平成19年３月31日残高（百万円）	6,094	10,251	21	1,461	22,054	△7,139	32,744
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注2）					△387		△387
中間純利益					2,474		2,474
自己株式の取得						△16	△16
自己株式の処分			0			1	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							―
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	―	―	0	―	2,086	△14	2,072
平成19年９月30日残高（百万円）	6,094	10,251	21	1,461	24,141	△7,154	34,816

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年３月31日残高（百万円）	2,972	35,716
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注2）		△387
中間純利益		2,474
自己株式の取得		△16
自己株式の処分		2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△623	△623
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△623	1,448
平成19年９月30日残高（百万円）	2,348	37,165

（注1）その他利益剰余金の内訳

項　目	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年３月31日残高（百万円）	376	17,370	4,308	22,054
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注2）			△387	△387
中間純利益			2,474	2,474
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	―	―	2,086	2,086
平成19年９月30日残高（百万円）	376	17,370	6,394	24,141

（注2）平成19年６月の第66回定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金（注1）		
平成18年３月31日残高（百万円）	6,094	10,251	53	1,461	19,914	△1,603	36,172
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注2）					△836		△836
剰余金の配当（注3）					△399		△399
役員賞与（注2）					△45		△45
当期純利益					3,421		3,421
自己株式の取得						△5,831	△5,831
自己株式の処分			△32			295	263
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							―
事業年度中の変動額合計（百万円）	―	―	△32	―	2,140	△5,536	△3,428
平成19年３月31日残高（百万円）	6,094	10,251	21	1,461	22,054	△7,139	32,744

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年３月31日残高（百万円）	3,099	39,272
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（注2）		△836
剰余金の配当（注3）		△399
役員賞与（注2）		△45
当期純利益		3,421
自己株式の取得		△5,831
自己株式の処分		263
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△127	△127
事業年度中の変動額合計（百万円）	△127	△3,555
平成19年３月31日残高（百万円）	2,972	35,716

（注1）その他利益剰余金の内訳

項　目	固定資産圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年３月31日残高（百万円）	376	189	15,370	3,978	19,914
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注2）				△836	△836
剰余金の配当（注3）				△399	△399
役員賞与（注2）				△45	△45
当期純利益				3,421	3,421
利益処分による退職給与積立金の取崩し（注2）		△189		189	―
利益処分による別途積立金の積立て（注2）			2,000	△2,000	―
事業年度中の変動額合計（百万円）	―	△189	2,000	329	2,140
平成19年３月31日残高（百万円）	376	―	17,370	4,308	22,054

（注2）平成18年６月の第65回定時株主総会における利益処分項目であります。

（注3）平成18年11月２日の取締役会において決議した中間配当であります。